

Q. アプリ導入で情報発信を

A. 今後の検討課題の一つ



さくのけいこ
作野桂子 議員

SAKUNO Keiko

町独自のコロナ対策

質疑あれこれ

臨時議会

一般質問

委員会視察

追跡



新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、町では情報発信として、防災無線を利用した「不要不急の外出自粛のお願い」や広報とよやまの臨時号が発行された。ホームページには随時情報が掲載されたが、住民はいつ、どのような情報が更新されるか分からない。
今後は、いつ襲ってくるかわからない地震や自然災害に備える必要がある。

紙やメールでのお知らせは今後も必要である。しかし、状況に合わせた正確な情報などを町から直接住民に届ける

「プッシュ型の情報発信」をする必要があると強く感じ、質問する。



非常時は、多くの住民にそれぞれが必要とする

情報を、いかに迅速に届けられるかを考える必要がある。非常時だけではなく、日頃から使ってもらえるようなアプリの導入を、町の情報発信ツールとして検討してはどうか。



総務部長
町民の中には、ネット環境が十分ではない高齢者世帯や生活困窮者の方もいる。広報とよやまや防災行政無線などさまざまな伝達手段や配慮が必要である。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大により、行政、社会には変革や新しい対応が必要になっている。今後の危機管理として整理が必要である。

情報発信を含め、行政のデジタル化への対応もその一つである。行政情報の総合アプリも今後の検討課題の一つとして調査研究を進める。

Q. 子どもたちの心のケアは

A. 個別の教育相談を実施する

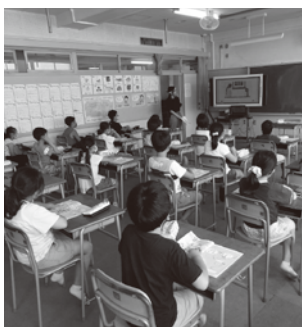
学校や保育園などは、突然の休校休園、登園自粛、休校の延期、学校再開の前倒しをした。今後も、第2波、第3波が懸念されている。



文科省は、子どもたちの学びの機会を保障するため、GIGAスクール構想の完了時期を早め、2020年度中の完了を目指す」と発表。「オンラインで学びの場を確保した上で、学校でしかできない体験学習をどうするか」が、今後の課題になる。町の予定は。



学校教育課長
オンライン学習は「学校教育の基本を補完するもの」と考えている。校内LANの整備を図るなど、学習機会の均等に十分配慮し、順次その環境を整える。



▲待っていた友達との再会



今、最優先するべきことは心のケアである。震災の混乱期に乳幼児期、学童期を過ごした子どもたちの中には、十分なケアを受けられず、今も影響を受けている子どもがいる。心のケアの予定は。



学校教育課長
学校再開後は、学級担任や養護教諭を中心にきめ細かく観察、声掛けをしている。7月前半までに個別の教育相談を実施し、問題の早期発見に努める。また、他機関と連携強化をして進める。